



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 17 日

上場会社名 塩水港精糖株式会社

上場取引所 東

コード番号 2112

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ensuiko.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 浅倉 三男

問合せ先責任者 役職名 取締役総務人事部長

氏名 黒田 一晴

TEL (03)3249 - 2381

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 17 日

配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	9,496	8.7	226	53.8	245	48.4
17 年 9 月中間期	8,733	2.8	147	53.1	165	48.6
18 年 3 月期	17,427		105		72	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	1,732	928.2	57	76
17 年 9 月中間期	168	9.3	5	62
18 年 3 月期	232		7	26

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 29,991,536 株 17 年 9 月中間期 29,994,024 株
18 年 3 月期 29,993,563 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	39,523	11,371	28.8	379	16
17 年 9 月中間期	39,854	9,852	24.7	328	49
18 年 3 月期	41,588	12,200	29.3	406	30

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 29,990,559 株 17 年 9 月中間期 29,993,945 株
18 年 3 月期 29,992,225 株

期末自己株式数 18 年 9 月中間期 5,009,441 株 17 年 9 月中間期 5,006,055 株
18 年 3 月期 5,007,775 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	18,500	450	1,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 60円02銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	-	5.00	5.00
19 年 3 月期(実績)	-	-	5.00
19 年 3 月期(予想)	-	5.00	

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の 5 ページをご参照ください。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	期別			科目	期別		
	前中間会計 期間末 (17.9.30現在)	当中間会計 期間末 (18.9.30現在)	前事業年度 (18.3.31現在)		前中間会計 期間末 (17.9.30現在)	当中間会計 期間末 (18.9.30現在)	前事業年度 (18.3.31現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	1,377	1,025	1,049	買掛金	351	777	327
売掛金	1,890	1,092	1,106	短期借入金	16,624	14,138	15,343
有価証券	10	-	-	未払法人税等	123	1,324	400
棚卸資産	1,804	2,297	1,762	賞与引当金	46	43	47
短期貸付金	3,508	3,832	2,664	その他	1,122	1,232	1,154
その他	435	564	554	流動負債合計	18,267	17,515	17,273
流動資産合計	9,025	8,812	7,136	固定負債			
固定資産				長期借入金	6,907	5,845	5,752
(1)有形固定資産				繰延税金負債	3,363	3,305	4,925
建物	4,052	3,767	4,034	退職給付引当金	1,360	1,359	1,320
構築物	812	778	784	役員退職慰労引当金	85	109	98
機械及び装置	2,680	2,656	2,757	その他	17	17	17
土地	5,347	6,155	5,347	固定負債合計	11,734	10,637	12,113
その他	143	78	249	負債合計	30,001	28,152	29,387
有形固定資産合計	13,036	13,437	13,173	(資本の部)			
(2)無形固定資産	66	57	59	資本金	1,750	-	1,750
(3)投資その他の資産				資本剰余金	345	-	345
投資有価証券	16,776	16,018	20,198	利益剰余金	-	-	-
長期貸付金	718	979	846	利益準備金	282	-	282
その他	231	218	173	任意積立金	2,930	-	2,930
投資その他の資産計	17,726	17,216	21,218	中間(当期)未処分利益	620	-	685
固定資産合計	30,829	30,710	34,451	利益剰余金合計	3,833	-	3,897
				その他有価証券評価差額金	5,876	-	8,161
				自己株式	1,952	-	1,953
				資本合計	9,852	-	12,200
				負債・資本合計	39,854	-	41,588
				(純資産の部)			
				株主資本			
				資本金		1,750	
				資本剰余金		345	
				利益剰余金			
				(1) 利益準備金		282	
				(2) その他利益剰余金			
				別途積立金		2,930	
				繰越利益剰余金		2,252	
				利益剰余金合計		5,464	
				自己株式		1,953	
				株主資本合計		5,606	
				評価・換算差額等			
				その他有価証券評価差額金		5,764	
				評価・換算差額等合計		5,764	
				純資産合計		11,371	
資産合計	39,854	39,523	41,588	負債純資産合計		39,523	

中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	前中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		当中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	8,733	100.0	9,496	100.0	17,427	100.0
売上原価	6,967	79.8	7,725	81.4	14,163	81.3
売上総利益	1,766	20.2	1,770	18.6	3,263	18.7
販売費及び一般管理費	1,619	18.5	1,544	16.2	3,158	18.1
営業利益	147	1.7	226	2.4	105	0.6
営業外収益	125	1.4	144	1.5	230	1.3
営業外費用	106	1.2	124	1.3	263	1.5
経常利益	165	1.9	245	2.6	72	0.4
特別利益	1,177	13.5	3,312	34.9	2,278	13.1
特別損失	1,062	12.2	557	5.9	1,884	10.8
税引前中間(当期)純利益	281	3.2	3,001	31.6	466	2.7
法人税、住民税及び事業税	121	1.4	1,316	13.9	506	2.9
法人税等調整額	9	0.1	47	0.5	273	1.5
中間(当期)純利益	168	1.9	1,732	18.2	232	1.3
前期繰越利益	452				452	
中間(当期)未処分利益	620				685	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	計	その他有 価証券評 価差額金	計	
平成18年3月31日残高	1,750	345	3,897	1,953	4,039	8,161	8,161	12,200
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当			149		149			149
利益処分による役員賞与			15		15			15
中間純利益			1,732		1,732			1,732
自己株式の処分								
自己株式の取得				0	0			0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)						2,396	2,396	2,396
中間会計期間中の変動額合計			1,567	0	1,567	2,396	2,396	829
平成18年9月30日残高	1,750	345	5,464	1,953	5,606	5,764	5,764	11,371

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1.資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

b 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

c その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

移動平均法による原価法

2.固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物・構築物・機械及び装置 定額法

車両及び運搬具・工具器具及び備品 定率法

無形固定資産 ソフトウェア 定額法（利用可能期間5年）

施設利用権 定額法

特許権 定額法

長期前払費用 均等償却

3.引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。一般債権は貸倒実績率法によっております。

賞与引当金 従業員の賞与支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5.ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

6.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

会計処理の変更

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 11,371 百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額 11,492 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 11,697 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 11,529 百万円
2.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	2.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	2.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
(担保資産)	(担保資産)	(担保資産)
定期預金 130 百万円	建物 3,337 百万円	建物 3,162 百万円
有価証券 10 "	(3,337 ")	(3,162 ")
建物 3,161 "	構築物 716 "	構築物 716 "
(3,161 ")	(716 ")	(716 ")
構築物 738 "	機械及び装置 2,655 "	機械及び装置 2,756 "
(738 ")	(2,655 ")	(2,756 ")
機械及び装置 2,679 "	土地 1,346 "	土地 1,346 "
(2,679 ")	(1,346 ")	(1,346 ")
土地 1,346 "	投資有価証券 6,669 "	投資有価証券 12,547 "
(1,346 ")	合計 14,725 "	合計 20,528 "
投資有価証券 10,530 "	(8,056 ")	(7,981 ")
合計 18,596 "		
(7,925 ")		
(担保付債務)	(担保付債務)	(担保付債務)
短期借入金 5,894 百万円	短期借入金 1,178 百万円	短期借入金 3,328 百万円
(1,894 ")	(1,178 ")	(1,328 ")
長期借入金 1,907 "	長期借入金 2,320 "	長期借入金 1,637 "
(1,907 ")	(2,320 ")	(1,637 ")
合計 7,801 "	合計 3,498 "	合計 4,965 "
(3,801 ")	(3,498 ")	(2,965 ")
()書きは内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。上記の他、投資有価証券のうち60百万円は輸入糖調整金支払保証の担保に供しております。	()書きは内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。上記の他、投資有価証券のうち60百万円は輸入糖調整金支払保証の担保に供しております。	()書きは内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。上記の他、投資有価証券のうち60百万円は輸入糖調整金支払保証の担保に供しております。
3.偶発債務 金融機関借入等に対する保証債務 太平洋製糖(株) 3,125 百万円	3.偶発債務 金融機関借入等に対する保証債務 太平洋製糖(株) 2,727 百万円 (株)パールエース 117 "	3.偶発債務 金融機関借入等に対する保証債務 太平洋製糖(株) 2,911 百万円 (株)パールエース 117 "
4.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4.消費税等の取扱い 同 左	4.

(損益計算書関係)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1.営業外収益の主要項目	1.営業外収益の主要項目	1.営業外収益の主要項目
受取利息 9	受取利息 40	受取利息 42
受取配当金 90	受取配当金 95	受取配当金 98
2.営業外費用の主要項目	2.営業外費用の主要項目	2.営業外費用の主要項目
支払利息 104	支払利息 97	支払利息 248

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																																
<p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 1,174</p> <p>会員権売却益 3</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失 865</p> <p>固定資産除却損 3</p> <p>役員退職慰労金 192</p> <p>5. 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、当該資産グループは当中間会計期間に売却済であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>構築物 土地</td> <td>神奈川県 藤沢市</td> <td>842</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県 北佐久郡 軽井沢町</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>865</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業の種類別セグメントを基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしました。</p> <p>(経緯)</p> <p>上記の土地については、産業廃棄物処理施設等として利用してまいりましたが、その後遊休資産となっており、時価が下落していることにより、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額により評価しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 296</p> <p>無形固定資産 6</p>	用途	種類	場所	金額 百万円	遊休資産	構築物 土地	神奈川県 藤沢市	842	遊休資産	土地	長野県 北佐久郡 軽井沢町	23	計			865	<p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 3,312</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 536</p> <p>投資有価証券評価損 8</p> <p>5.</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 297</p> <p>無形固定資産 6</p>	<p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 2,264</p> <p>会員権売却益 13</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失 865</p> <p>子会社整理損 591</p> <p>役員退職慰労金 192</p> <p>たな卸資産廃棄損 146</p> <p>5. 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、当該資産グループは当期に売却済であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>構築物 土地</td> <td>神奈川県 藤沢市</td> <td>842</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県 北佐久郡 軽井沢町</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>865</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業の種類別セグメントを基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしました。</p> <p>(経緯)</p> <p>上記の土地については、産業廃棄物処理施設等として利用してまいりましたが、その後遊休資産となっており、時価が下落していることにより、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額により評価しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 586</p> <p>無形固定資産 13</p>	用途	種類	場所	金額 百万円	遊休資産	構築物 土地	神奈川県 藤沢市	842	遊休資産	土地	長野県 北佐久郡 軽井沢町	23	計			865
用途	種類	場所	金額 百万円																															
遊休資産	構築物 土地	神奈川県 藤沢市	842																															
遊休資産	土地	長野県 北佐久郡 軽井沢町	23																															
計			865																															
用途	種類	場所	金額 百万円																															
遊休資産	構築物 土地	神奈川県 藤沢市	842																															
遊休資産	土地	長野県 北佐久郡 軽井沢町	23																															
計			865																															

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。